

「第3期町田市子ども・子育て支援事業計画」
2025年度実績

2026年7月9日
子ども生活部 子ども総務課

第3期町田市子ども・子育て支援事業計画 担当課一覧

事業名		所管課
教育・保育事業及び乳児等通園支援事業		
教育・保育のニーズ量と整備状況		子育て推進課
乳児等通園支援事業		保育・幼稚園課 子育て推進課
地域子ども・子育て支援事業		
①	利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て推進課 子ども家庭支援課 保健予防課
②	子育てひろば：地域子育て支援拠点事業	子育て推進課
③	妊婦健康診査	保健予防課
④	こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業	保健予防課
⑤	養育支援訪問事業	子ども家庭支援課
⑥	ショートステイ（宿泊保育）、トワイライツステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業	子ども家庭支援課
⑦	ファミリー・サポート・センター：子育て援助活動支援事業	子育て推進課
⑧	一時預かり事業 【ア 幼稚園型一時預かり】	保育・幼稚園課
	一時預かり事業 【イ 一時保育】	保育・幼稚園課
⑨	延長保育：時間外保育事業	保育・幼稚園課
⑩	病児・病後児保育：病児保育事業	子育て推進課
⑪	学童保育クラブ：放課後児童健全育成事業	児童青少年課
⑫	補足給付事業：実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育・幼稚園課
⑬	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	子ども総務課
⑭	子育て世帯訪問支援事業	子ども家庭支援課
⑮	児童育成支援拠点事業	—
⑯	親子関係形成支援事業	—
⑰	—	—
⑱	産後ケア事業	保健予防課
⑲	妊婦等包括相談支援事業	保健予防課

教育・保育のニーズ量と整備状況 【所管課：子育て推進課】

量の見込み

2026年度			1号認定	2号認定		3号認定		
				幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
市 全 体	①ニーズ量		3,376	1,377	3,820	576	1,404	1,477
				5,197				
	②確保の 内容	幼稚園・保育所・ 認定こども園	5,149	5,436		597	1,175	1,388
		認証保育所	0	65		27	41	44
		家庭的保育室・ 小規模保育所	0	0		39	175	198
		計	5,149	5,501		663	1,391	1,630
	過不足（②－①）		1,773	304		87	▲13	153

確保状況（2026年4月1日時点）

1号認定	2号認定		3号認定		
	幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
3,265	1,428	3,902	629	1,471	1,636
	5,330				
5,008	5,480		589	1,178	1,385
0	57		26	39	40
0	0		39	180	193
5,008	5,537		654	1,397	1,618
1,743	207		25	▲74	▲18

今後の整備事業

施設	整備 状況	1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
計		0	0	0	0	0	0

堺 地 域	①ニーズ量	242	67	434	63	148	166
			501				
	②確保の内容	465	502		88	156	178
過不足（②-①）		223	1		25	8	12

255	65	412	72	150	174
	477				
482	492		87	157	178
227	15		15	7	4

忠 生 地 域	①ニーズ量	588	693	742	119	278	299
			1,435				
	②確保の内容	831	1,581		139	301	369
過不足（②-①）		243	146		20	23	70

509	715	812	124	301	351
	1,527				
650	1,616		139	299	359
141	89		15	▲2	8

計		0	0	0	0	0	0

町 田 地 域	①ニーズ量	689	216	731	121	324	336
			947				
	②確保の内容	1,067	1,051		130	311	370
過不足（②-①）		378	104		9	▲13	34

780	229	808	134	332	376
	1,037				
1,106	1,075		129	317	370
326	38		▲5	▲15	▲6

計		0	0	0	0	0	0

鶴 川 地 域	①ニーズ量	640	175	652	122	252	241
			827				
	②確保の内容	1,035	871		122	239	273
過不足（②-①）		395	44		0	▲13	32

647	187	637	119	254	280
	824				
1,029	870		118	239	274
382	46		▲1	▲15	▲6

計		0	0	0	0	0	0

南 地 域	①ニーズ量	1,217	226	1,261	151	402	435
			1,487				
	②確保の内容	1,751	1,496		184	384	440
過不足（②-①）		534	9		33	▲18	5

1,074	232	1,233	180	434	455
	1,465				
1,741	1,484		181	385	437
667	19		1	▲49	▲18

小規模保育事業所	公募中	0	0	0	0	9	10
計		0	0	0	0	9	10

教育・保育のニーズ量と整備状況

評価

第3期町田市子ども・子育て支援事業計画の2026年4月における見込みと実績の差について、1号認定は想定よりもニーズ量が減少しました。2号認定は増加し、3号認定は1歳児を中心として大きく上昇しました。2025年度は、確保量の不足する見込みに対して、南地域に認可保育所1園整備と既存施設の活用を実施し、待機児童対策として148名分の確保量を用意しました。

東京都の保育料等の第1子無償化等の影響を受けて2026年4月の入園申込者が増加し、待機児童が増加しました。この結果を受けて、保育ニーズを再検証した結果、南地域では特に1歳児に確保量不足が生じました。また、依然として保育ニーズには地域偏在が生じています。一方、全国的には子どもの出生数は過去最低となっており、将来的には就学前児童人口は減少する見込みです。引き続き既存施設の活用を行い、必要に応じて施設整備を行います。

課題・今後の対応

東京都の保育料の第1子無償化等の影響を受けて、就学前人口が増加していますが、将来的には就学前児童人口は減少する見込みです。

保育ニーズの増加が生じた場合には、既存施設を有効に活用し、必要に応じて「第3期町田市子ども・子育て支援事業計画」を見直し、増加した保育ニーズに対応するため、施設整備を行います。

乳児等通園支援事業 【所管課：保育・幼稚園課、子育て推進課】

量の見込み							
年度		2024 (実績見込み)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量 (各年齢 上段 ：人／年、 下段 ：人／月)	0歳	222	612	1,380	1,380	1,380	1,380
		26	69	115	115	115	115
	1歳	255	939	2,244	2,244	2,244	2,244
		31	113	187	187	187	187
	2歳	401	1,133	2,568	2,568	2,568	2,568
		47	129	214	214	214	214
	合計	878	2,684	6,192	6,192	6,192	6,192
		104	310	516	516	516	516
確保の内容 (各年齢 上段 ：人／年、 下段 ：人／月)	0歳	369	1,020	1,848	1,848	1,848	1,848
		43	115	154	154	154	154
	1歳	425	1,564	2,736	2,736	2,736	2,736
		51	187	228	228	228	228
	2歳	668	1,888	3,912	3,912	3,912	3,912
		78	214	326	326	326	326
	合計	1,462	4,472	8,496	8,496	8,496	8,496
		172	516	708	708	708	708
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果							
年度		2024 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量 (各年齢 上段 ：人／年、 下段 ：人／月)	0歳	64	163				
		10	21				
	1歳	131	204				
		17	24				
	2歳	43	120				
		6	15				
	合計	238	487				
確保の内容 (各年齢 上段 ：人／年、 下段 ：人／月)	0歳	33	60				
		369	1,254				
	1歳	43	123				
		425	1,450				
	2歳	51	152				
		668	2,492				
	合計	78	242				
	1,462	5,196					
	172	517					
不足数		—	—				

評価
2025年度は、8施設において、保育所等に入所していない0歳6か月から満3歳未満の児童を対象に、適切な遊びや生活の場を与えるとともに、その子どもと保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための面談や、子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行いました。

課題・今後の対応
引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。

地域子ども・子育て支援事業

①利用者支援事業	
所管課	子育て推進課、保育・幼稚園課、子ども家庭支援課、保健予防課
事業内容	【基本型】5箇所の地域子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行います。 【特定型】保育所等の利用希望のある家庭に対して、各家庭に適した施設の選び方を案内することや、入所保留となった家庭に対して、施設の空き状況等を案内することなどにより、入所につながるよう支援をします。 【こども家庭センター型】妊産婦や子育て家庭に対して面接や訪問等によるソーシャルワーク業務を行い、心身の状態やニーズを把握した上で、サポートプランを作成します。
対象年齢／単位	0～18歳未満／実施施設数（箇所数）
算出方法	【基本型】5地域（堺・忠生・町田・鶴川・南） 【特定型】1：市庁舎 【こども家庭センター型】1：市庁舎 2：健康福祉会館 3：鶴川保健センター 4：仮複合施設（2026年度以降は調整中）

量の見込み		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
確保の内容	基本型	5	5	5	5	5	5
	地域子育て相談機関※	0	5	5	5	5	5
	特定型	1	1	1	1	1	1
	こども家庭センター型	—	4	4	4	4	4

※基本型の内訳。妊産婦、子育て家庭、子どもが気軽に相談できる身近な相談機関（地域子育て相談機関）が基本型にいくつあるかを示す。

実施結果		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
確保の内容	基本型	5	5				
	地域子育て相談機関	0	5				
	特定型	1	1				
	こども家庭センター型	—	4				

評価	
【基本型】 各関係機関との情報共有、その他連携により、利用者に切れ目のない支援を提供することができました。 【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内などを行い、入所につながるよう支援しました。窓口・電話で658件、webで184件、延べ842件の相談があり、相談者一人ひとりに合った情報の提供を行いました。 【こども家庭センター型】 支援が必要と思われる妊産婦と面接を行い、延べ196件のサポートプランを作成、手渡ししました。母子保健と児童福祉との合同ケース会議を84回実施し、面接等の実施結果を共有するとともに、妊産婦に対する支援方針の検討を行ったうえで、個別の支援に取り組みました。また、2025年度から、特定妊婦であるか否かを問わず、25歳以下の初妊婦全世帯を対象とし支援を行う「こども家庭センター体制強化事業」を町田地区で開始しました。家庭の状況を早期の段階で丁寧に把握することで、リスク抽出だけでなく、その家庭に合った支援につながっています。	

課題・今後の対応	
【基本型】 利用者からの相談やケアが必要なケースに対応するため、関係機関との情報共有の頻度が年々増えています。その結果、各関係機関との連携が深まり、必要な支援を提供することにつながりました。今後もよりきめ細かい利用者支援につなげられるよう努めます。 【特定型】 引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関とも連携しながら情報の提供を行い、利用者の支援を実施していきます。 【こども家庭センター型】 「こども家庭センター体制強化事業」については、2026年度から対象地区を拡充し南地区でも実施します。	

②子育てひろば：地域子育て支援拠点事業							
所管課		子育て推進課					
事業内容		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。					
対象年齢／単位		0歳～就学前まで／延べ利用人数（人／年）					
算出方法		【ニーズ量】 $A \times B$ A：各年度0～5歳の推計人口数－教育・保育施設利用者数 ＝ひろば事業対象者数 B：対象1人あたり年間利用回数（2019～2023年度実績の平均値。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく利用者が減少した2020年度は除く。） 【確保の内容】 ・1施設あたり受入可能数10人／日、事業累計ごとに開設日数を設定 ・Ⅰ型＝72日、Ⅱ型＝144日、Ⅲ型＝144日、Ⅳ型＝240日として、実施数を乗じて算出					
量の見込み							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量		68,907	61,247	60,326	59,374	58,877	58,602
確保の内容	施設数	61	63	63	63	63	63
	定員数	84,960	85,680	85,680	85,680	85,680	85,680
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量	68,907	65,977				
確保の内容	施設数	61	63			
	定員数	84,960	85,680			
不足数	—	—				

評価	
子育てひろば事業の実施園が2園増加しましたが、児童数（0～5歳児）の人口減少等により、子育てひろば事業の利用者数は2023年度と比較して2,930人減少しました。	

課題・今後の対応	
子育てについての相談の場や相互交流の場は重要であることから、実施施設と連携し事業を継続していきます。 対象児童数は年々減少する想定をしていますが、個々の事情に合わせたきめ細やかな支援を行うなど、質の向上に努めていきます。	

③妊婦健康診査							
所管課		保健予防課					
事業内容		妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。					
対象年齢／単位		妊婦（年齢制限なし）／延べ利用人数（人／年）					
算出方法		妊娠届出人数の2023年度実績×95％（2022・2023年度の実績比）で算出					
量の見込み							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
妊娠届出人数		2,177	2,068	1,965	1,867	1,774	1,685
確保の内容	1回目	2,065	2,068	1,965	1,867	1,774	1,685
	2～14回目	25,069	26,884	25,545	24,271	23,062	21,905
	妊娠超音波検査	2,333	8,272	7,860	7,468	7,096	6,740
	子宮頸がん検診	1,644	2,068	1,965	1,867	1,774	1,685
	合計	31,111	39,292	37,335	35,473	33,706	32,015

実施結果						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
妊娠届出人数	2,177	2,365				
確保の内容	1回目	2,065	2,183			
	2～14回目	25,069	24,948			
	妊娠超音波検査	2,333	8,146			
	子宮頸がん検診	1,644	1,647			
	合計	31,111	36,924	0	0	0

評価	
医療機関に委託し、妊婦の健康状態の把握・検査計測・保健指導を実施しました。	

課題・今後の対応	
妊娠届時に行う「しっかりサポート面接」において案内するなど受診勧奨を行い、受診が必要なすべての妊婦が利用できるよう、引き続き妊婦健康診査を実施し、安心・安全な出産に向けて支援します。	

④こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業						
所管課	保健予防課					
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。					
対象年齢／単位	生後4か月を迎えるまで（の出生世帯）／訪問指導人数（人／年）					
算出方法	【ニーズ量】 出生数の2023年度実績×96％（2022・2023年度の実績比）で算出 【確保の内容】 2023年度の実績を踏まえ、出生数の100％で算出					
量の見込み						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量 （出生数）	2,197	2,109	2,025	1,944	1,866	1,791
確保の内容 （訪問指導人数）	2,323	2,109	2,025	1,944	1,866	1,791

実施結果						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
出生数（実績）	2,197	2,273				
ニーズ量 （訪問希望者）	2,147	2,343				
確保の内容 （訪問指導人数）	2,323	2,241				

評価
出産や転入者数の増加によりニーズ量が想定より多くなっていますが、訪問率は95.6%となっており、ほとんどの家庭に対して訪問を実施することができました。

課題・今後の対応
引き続き子育て家庭への訪問を実施し、相談支援や子育てに関する情報提供を行います。 また、訪問の未実施家庭に対し、電話やSNS等を活用した勧奨を行い、対象家庭の状況を踏まえ、訪問を実施します。

⑤養育支援訪問事業						
所管課	子ども家庭支援課					
事業内容	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、その家庭において適切な養育が実施できるよう、指導・助言等を行う事業です。					
対象年齢 ／単位	0～18歳未満／訪問件数（件／年）					
算出方法	2022・2023年度の平均年間訪問件数					
量の見込み						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量	1,925	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
確保の内容	1,925	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
不足数	—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	1,925	1,923				
確保の内容	1,925	1,923				
不足数	—	—				

評価	
支援が必要と判断した家庭に対して、要保護児童対策地域協議会（子育て支援ネットワーク連絡会）による関係機関との情報共有など連携を図った上で、家庭訪問を実施し、指導・助言等を行うことができました。	

課題・今後の対応	
引き続き養育に関する助言等を訪問により実施し、養育に課題を抱える家庭を支援していきます。	

⑥ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業							
所管課		子ども家庭支援課					
事業内容		保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保育を行う事業（短期入所生活援助事業〈ショートステイ事業〉及び夜間養護等事業〈トワイライトステイ事業〉）です。					
対象年齢 ／単位		0～12歳（小学校6年生）まで／延べ利用人数（人／年）					
算出方法		2022・2023年度の平均延べ利用人数×（1＋〈0～12歳の人口減少率〉）					
量の見込み							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量		1,178	1,080	1,059	1,040	1,020	997
確保 の 内 容	施設数	2	2	2	2	2	2
	ショートステイ	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
	トワイライトステイ	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	合計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
実績		1,178	1,011				
確保の内容	施設数	2	2				
	ショートステイ	2,920	2,920				
	トワイライトステイ	1,095	1,095				
	合計	4,015	4,015	0	0	0	0
不足数		—	—				

評価	
希望者が必要に応じて利用できる体制を整えることができました。また、ショートステイ、トワイライトステイの受入れ枠に加え、利用希望が重複し定員を超えた場合にも受入れできるよう、協力家庭との連携も維持しました。	

課題・今後の対応	
引き続き、適正な利用枠の確保に努めます。	

⑦ファミリー・サポート・センター：子育て援助活動支援事業	
所管課	子育て推進課
事業内容	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。
対象年齢／単位	依頼会員：市内在住又は在勤で、生後3か月～12歳までの子どもを持つ人 援助会員：市内在住で、20歳以上の心身共に健康で、子育てに意欲のある人 ／延べ利用人数（人／年）
算出方法	実績値（直近5年間平均）×人口変動率（減少傾向） ＋会員数増加のための取組の効果 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく利用者が減少した2020年度は除く。

量の見込み		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量	低学年	1,941	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
	高学年	578	715	715	715	715	715
	合計	2,519	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
確保の内容	低学年	1,941	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
	高学年	578	715	715	715	715	715
	合計	2,519	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	低学年	1,941	2,847				
	高学年	578	1,088				
	合計	2,519	3,935				
確保の内容	低学年	1,941	2,847				
	高学年	578	1,088				
	合計	2,519	3,935				
不足数		—	—				

量の見込み（未就学児対象）		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量		4,363	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
確保の内容		4,363	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果（未就学児対象）		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績		4,363	5,841				
確保の内容		4,363	5,841				
不足数		—	—				

評価
会員間の援助活動を実施するとともに、子どもセンターでの出張登録やオンラインでの会員登録など、会員数増加に向けた取組を行いました。会員数は、依頼会員2,799人、援助会員626人、両方会員56人となり、2023年度と比較して247人増加しました。会員間の援助活動は、2023年度と比較して2,808回増加しました。

課題・今後の対応
引き続き、出張登録やオンラインでの会員登録など会員増加に向けた周知活動を実施するとともに、今後はデジタル技術を活用した業務の効率化や利用者の利便性向上に向け各種手続きのオンライン化に取り組んでいきます。

⑧一時預かり事業 【ア 幼稚園型一時預かり】						
所管課	保育・幼稚園課					
事業内容	幼稚園・認定こども園において、教育時間の前後の時間に預かり保育を提供する事業です。					
対象年齢 ／単位	3歳～就学前まで／延べ利用人数（人／年）					
算出方法	国の算出方法に基づき、ニーズ量調査及び人口推計を使用して算出					
量の見込み						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量	210,872	218,271	211,519	202,660	199,548	198,870
確保の 内容	施設数	21	21	21	21	21
	定員数	497,784	497,784	497,784	497,784	497,784
不足数	—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	210,872	205,687				
確保の 内容	施設数	21	23			
	定員数	497,784	515,316			
不足数	—	—				

評価	
2025年度実施園が1園増え、市内23園の認定こども園・幼稚園で預かり保育を実施しました。延べ205,687人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。	

課題・今後の対応
引き続き、幼稚園・認定こども園における1号認定児の預かり利用について、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応じていきます。

⑧一時預かり事業 【イ 一時保育】	
所管課	保育・幼稚園課
事業内容	保護者が、「傷病・入院・介（看）護など緊急な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。
対象年齢／単位	生後8週間～就学前まで／延べ利用人数（人／年）
算出方法	2023年度並で推移していくとして算出 ※人口推計から0～5歳の子どもの数は減少することが見込まれるが、預かり保育のニーズは高まっていくことを想定。

量の見込み						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量	139,568	139,568	139,568	139,568	139,568	139,568
確保の内容	施設数	67	67	67	67	67
	定員数	232,080	232,080	232,080	232,080	232,080
不足数※	—	—	—	—	—	—

※各年度における定員数は、ニーズ量を上回っているが、利用予約が集中すること等により、時期によってはニーズ量に対して定員数が不足する場合がある。

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	54,013	69,549				
確保の内容	施設数	67	69			
	定員数	232,080	251,280			
不足数	—	—				

評価	
保育所等市内69箇所の施設で、保育所等に在園していない児童に対し、一時保育・定期利用保育を実施しました。延べ69,549人の利用があり、一時的に子どもを預けたい保育ニーズに応える体制を整えることができました。	

課題・今後の対応	
引き続き、一時保育事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。	

⑨延長保育：時間外保育事業							
所管課		保育・幼稚園課					
事業内容		保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。					
対象年齢 ／単位		生後８週間～就学前まで／利用人数（人／日） ※認定こども園及び保育所分園を含む。					
算出方法		2023年度並で推移していくとして算出 ※人口推計から0～5歳の子どもの数は減少することが見込まれるが、施設整備に伴い、延長保育利用ニーズが増加することを想定。					
量の見込み							
年度		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量		2,792	2,792	2,892	2,992	2,992	2,992
確保の 内容	施設数	93	93	94	95	95	95
	定員数	2,792	2,792	2,892	2,992	2,992	2,992
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	2,792	2,370				
確保の 内容	施設数	96				
	定員数	2,792	2,370			
不足数	—	—				

評価	
市内96か所の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所で延長保育を実施しました。利用児童実数は2,370人で、ニーズ量に応じた定員を確保しました。	

課題・今後の対応	
引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。	

⑩病児・病後児保育：病児保育事業								
所管課			子育て推進課					
事業内容			病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。					
対象年齢 ／単位			病児保育：生後4か月～小学校2年生まで 病後児保育：1歳～小学校3年生まで ／延べ利用人数（人／年）					
算出方法			利用登録者数×利用率 ※2023・2024年度の実績値より算出					
量の見込み（病児保育）								
年度			2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量			1,646	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
確保の内容	施設数	忠生	1	1	1	1	1	1
		町田	1	1	1	1	1	1
		鶴川	0	0	0	1	1	1
		南	1	1	1	1	1	1
	定員数 （人／日）	忠生	4	4	4	4	4	4
		町田	6	6	6	6	6	6
		鶴川	0	0	0	4	4	4
		南	4	6	6	6	6	6
	延べ定員数		3,360	3,840	3,840	4,800	4,800	4,800
不足数			—	—	—	—	—	

実施結果（病児保育）								
年度			2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
実績			1,646	1,742				
確保の内容	施設数	忠生	1	1				
		町田	1	1				
		鶴川	0	0				
		南	1	1				
	定員数 （人／日）	忠生	4	4				
		町田	6	6				
		鶴川	0	0				
		南	4	6				
	延べ定員数		3,360	3,840				
不足数			—	—				

⑩病児・病後児保育：病児保育事業							
量の見込み（病後児保育）							
年度		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量		1,279	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091
確保の内容	施設数	堺	1	1	1	1	1
		忠生	1	1	1	1	1
		鶴川	2	2	2	2	2
		南	1	1	1	1	1
	定員数 (人/日)	堺	4	4	4	4	4
		忠生	2	2	2	2	2
		鶴川	8	8	8	8	8
		南	4	4	4	4	4
	延べ定員数		5,088	5,088	5,088	5,088	5,088
不足数		—	—	—	—	—	—

実施結果（病後児保育）							
年度		2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績		1,279	976				
確保の内容	施設数	堺	1				
		忠生	1				
		鶴川	2				
		南	1				
	定員数 (人/日)	堺	4				
		忠生	2				
		鶴川	8				
		南	4				
	延べ定員数		5,088				
不足数		—	—				

評価	
病児保育3施設、病後児保育5施設（うち1施設は病児保育を兼ねる）で事業を実施しました。また、八王子市・相模原市・川崎市と広域利用による相互利用を継続して実施しました。 2024年度から南地域の病児保育施設の利用定員数を1日あたり2人増加したことにより、延べ利用者数は2023年度と比較して96人増加しました。	

課題・今後の対応	
今後もニーズを見極め、施設整備や他自治体との広域利用協定の拡大について検討していきます。 また、利用者の利便性の向上を図るため、予約システムの運用開始に向けた調整を進めていきます。	

⑪学童保育クラブ：放課後児童健全育成事業							
所管課	児童青少年課						
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。						
対象年齢／単位	小学校1年生～6年生まで／利用人数（人／日）						
算出方法	小学生児童推計データ×クラブごとの入会率推計値から算出						
量の見込み							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量	1年生	1,438	1,468	1,301	1,278	1,219	1,155
	2年生	1,379	1,403	1,345	1,190	1,172	1,117
	3年生	1,076	1,111	1,189	1,125	998	979
	4年生	571	727	695	776	702	629
	5年生	225	395	455	438	525	449
	6年生	102	222	329	399	386	464
	合計	4,791	5,326	5,314	5,206	5,002	4,793
確保の内容	施設数	42	40	39	39	38	38
	低学年	3,893	3,982	3,835	3,593	3,389	3,251
	高学年	898	1,344	1,479	1,613	1,613	1,542
	確保量	4,791	5,326	5,314	5,206	5,002	4,793
不足数	合計	—	—	—	—	—	—
実施結果							
年度		2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
実績	1年生	1,438	1,584				
	2年生	1,379	1,378				
	3年生	1,076	1,142				
	4年生	571	708				
	5年生	225	343				
	6年生	102	140				
	合計	4,791	5,295				
確保の内容	施設数	42	40				
	低学年	3,893	4,104				
	高学年	898	1,191				
	確保量	4,791	5,295				
不足数	合計	—	—				
評価							
子どもの数が減っている中で、学童利用率が増加し、入会児童数の増加につながっています。 2021年度以降、高学年児童の受け入れ開始により、入会児童数について増加が続いています。町田市全体の小学校児童数は2010年度から減少傾向にありますが、一部の小学校では近年増加傾向にあり、高学年児童の待機が発生しています。							
課題・今後の対応							
2025～2026年度に児童数のピークを迎え、待機児童数は減少する見込みですが、建物の老朽化により定員数を削減せざるを得ないクラブもあるなど、待機児童の解消までは至らない見込みです。南地区の子どもが増えているため、場所の確保が課題です。 また、2025年の住民基本台帳人口移動報告で、町田市の年少人口転入超過数が全国1位になったこともあり、今後の児童数を注視して対応する必要があります。							

⑫補足給付事業：実費徴収に係る補足給付を行う事業						
所管課	保育・幼稚園課					
事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、幼稚園に対して保護者が負担する食費を助成する事業です。					
対象年齢／単位	3歳～就学前まで、かつ年収360万円未満相当の世帯、又は第3子／補足給付事業対象者数（人／年）					
算出方法	2023年度の私学助成幼稚園入園児童数のうち年収360万円未満の世帯の子どもの数に、3～5歳の人口推計から算定された増減率を乗じて算出					
量の見込み						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量	274	230	223	214	211	210
確保の内容	274	230	223	214	211	210
不足数	—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	274	254				
確保の内容	274	254				
不足数	—	—				

評価	
幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を助成することで、保護者の負担軽減を行うことができました。	

課題・今後の対応	
国が実施する補足給付事業に基づき、幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を引き続き助成していきます。	

⑭子育て世帯訪問支援事業						
所管課	子ども家庭支援課					
事業内容	ヘルパーが、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭等の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整える事業です。					
対象年齢／単位	0～18歳未満／訪問件数（件／年）					
算出方法	2022・2023年度の平均訪問件数×0～18歳の人口減少率					
量の見込み						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量	148	179	176	173	170	166
確保の内容	148	179	176	173	170	166
不足数	—	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	148	43				
確保の内容	148	43				
不足数	—	—				

評価	
妊娠期から関係性を構築することで早期対応が可能となり、子育て世帯訪問支援事業の対象者が減少しました。	

課題・今後の対応	
今後も必要な支援がいきわたるよう努めます。	

⑮産後ケア事業	
所管課	保健予防課
事業内容	出産後の育児支援を必要としている母子を対象に、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う事業です。医療機関・助産院でケアが受けられる宿泊型及び日帰り型と、助産師が訪問し、利用者が自宅で相談やケアが受けられる訪問型を実施しています。
対象年齢 ／単位	宿泊型・日帰り型：原則産後3か月未満まで 訪問型：産後1年未満まで ／利用延べ日数（日）
算出方法	【ニーズ量】 出生数の2023年度実績×96%（2022・2023年度の実績比）×利用率 ×平均利用日数 【確保の内容】 2023年度の実績を踏まえ、受け入れ施設の新規増加分を見込んで算出

量の見込み						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
ニーズ量	1,736	1,946	2,171	2,290	2,281	2,149
確保の内容	1,736	1,946	2,134	2,241	2,281	2,281
不足数	—	—	37	49	—	—

実施結果						
年度	2023 (実績)	2025 (1年目)	2026 (2年目)	2027 (3年目)	2028 (4年目)	2029 (5年目)
実績	1,736	3,108				
確保の内容	1,736	3,108				
不足数	—	—				

評価
制度が浸透したことや、受け入れ施設の拡大などにより、より多くの方に利用していただくことができました。

課題・今後の対応
宿泊型については依然としてキャンセル待ちが発生するなど、希望する人が利用できない状況が生じています。引き続き契約医療機関等の協力を得ながら、受け入れ枠の拡大を図ります。

⑩妊婦等包括相談支援事業						
所管課	保健予防課					
事業内容	妊婦等に対して面談等を行うことにより、妊婦等の状況を把握し、情報提供や相談を行う事業です。妊娠届出後の「出産・子育てしっかりサポート面接」、妊娠8か月頃のアンケート（希望者には面談を実施）、出産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」により、切れ目ない支援を実施します。					
対象年齢／単位	妊娠中から出産後にかけての妊婦、配偶者及び出生した子ども／面談回数（回／年）					
算出方法	【ニーズ量】 妊娠届出人数の2023年度実績×95％（2022・2023年度の実績比）×面談3回 【確保の内容】 妊娠届出者、出生者全員を対象に実施するため、100％で算出					
量の見込み						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
ニーズ量	6,551	6,204	5,895	5,601	5,322	5,055
確保の内容	6,043	6,204	5,895	5,601	5,322	5,055
不足数	508	—	—	—	—	—

実施結果						
年度	2023 （実績）	2025 （1年目）	2026 （2年目）	2027 （3年目）	2028 （4年目）	2029 （5年目）
実績	6,551	7,818				
確保の内容	6,043	7,198				
不足数	508	620				

評価	
転入者の増加により、ニーズ量が想定よりも多くなっています。また、転入のタイミングによっては3回の面談すべてを実施できないため不足数が多くなっています。	

課題・今後の対応	
引き続き複数の機会を設けて支援を実施するとともに、対象者の状況に応じた適切な情報提供・支援を実施していきます。	